

令和2年度事業計画（修正）について

令和2年度は、令和元年度末頃から猛威を振り始めた新型コロナウイルス感染症の影響下の中、事業を開始した。がん検診事業では、今年度は受診促進のための事業を計画し、受診者の増加を目指しているが、がん検診開始日の延期や一部市町の集団検診の中止、また、感染防止対策による会場あたり受診者数の制限、中止等を余儀なくされ、受診者数は当初計画数より大きく減少する見込みである。ふくい健康の森管理運営事業については、県からの営業自粛要請を受け、施設休館（県民健康センターは4月4日から休館）の状況で新年度を迎えた。5月中旬に休業要請が解除され開館にこぎつけたが、現在に至っても、県民の感染症に対するリスク回避の意識や、集客イベント等の催しの中止、縮小など感染防止対策を講じながらの営業再開という状況もあり、利用者数は大幅に減少し、厳しい経営状況となっている。

本年度後期の事業については、「福井県感染拡大警報」が解除されたため、人数制限などの感染防止策の一部を緩和するなど、慎重に環境の変化に対応し、利用者の増加や受診者の確保に努めていく。

1. 生活習慣病予防・健康管理に関する事業

がん対策基本法に基づき、県民全体のがん予防を推進するため、検診車の派遣等によるがん検診、県民健康センターでのがん検診を含めた健康診査事業を行い、一元的管理による効果的ながん対策に取り組むとともに、必要な情報の提供等を行う。

また、新型コロナウイルス感染症患者の治療等に当たる医療従事者等の環境改善等および感染症対策の充実のため、福井県と連携して、県民等からの寄付からなる基金を造成し、それを原資に医療従事者等に助成を行う。

事業経費(総額) 620,059千円（当初見込み：674,062千円）

(1) がん検診事業

① 精度管理の維持・向上

がん検診の信頼性・実効性を担保する精度管理の重要性を踏まえ、その一層の向上に努める。

- ・胃がんワークステーションの更新
- ・乳がんの検診デジタル化に伴うデジタル検診車、ワークステーション等の整備

② 受診者確保事業

小規模事業所を対象とする検診受診の啓発や、県・市町等と連携した受診勧奨、啓発イベントでの出展を通じ、受診者確保に努める。

- ・市町と協力し少人数検診会場において出前検診(広域検診)を実施
- ・小規模事業所やイベント会場での出前検診

	当初計画(人)			補正後見込み(人)			比較増減(人)			比較増減(%)			
	集団	個別	妊婦	集団	個別	妊婦	集団	個別	妊婦	集団	個別	妊婦	
胃	10,000	9,200	—	6,700	9,200	—	△3,300		—	△33.0	0	—	
子宮	9,900	15,000	5,100	4,900	16,200	5,100	△5,000	1,200	0	△50.6	8.0	0	
乳	11,640	9,500	—	5,900	9,200	—	△5,740	△300	—	△49.4	△3.2	—	
肺	X線	35,440	21,000	—	17,000	17,800	—	△18,440	△3,200	—	△52.1	△15.2	—
	喀痰	360	180	—	190	90	—	△170	△90	—	△47.3	△50.0	—
大腸	38,700	17,500	—	21,600	13,600	—	△17,100	△3,900	—	△44.2	△22.3	—	
計	106,040	72,380	5,100	56,290	66,090	5,100	△49,750	△6,290	0	△47.0	△8.7	0	
合計	183,520			127,480			△56,040			△30.5			

(2)がん検診受診勧奨事業

県内市町がん検診等の未受診者を対象に、受診勧奨センター等を活用して受診勧奨を行い、受診率向上を図る。

勧奨人数：10,000人

- ・特定健診未受診者を対象とした圧着ハガキでの受診勧奨
- ・市町の要望に応じた電話による受診勧奨
- ・精密検診未受診者に電話、チラシ（肺がん、大腸がん）による受診勧奨

(3)健康情報発信事業

がんをはじめとする健康に関する正しい情報の発信・普及啓発に努める。また福井県の健康情報発信の拠点を目指し、発信する情報の拡大、内容充実を行い、協会の認知度向上を図る。

- ・チラシ等へのがんネットQRコードの掲載
- ・協会医師のコラムページの追加

(4)健康診査事業

精度管理、施設安全管理に努め健康診査を実施する。受診者意見や要望を積極的に把握し、健診内容の充実、利用者の利便性向上に努め、利用者増を図る。

① 受診者確保事業

従来の大口顧客(地方職員共済組合、公立学校共済組合等)との関係強化や新規事業所等への渉外活動の強化を図り、リピーターの確保や新規受診者獲得に努める。

- ・保険者等との連絡を密にし、被保険者の要望等を反映した受診環境の整備
- ・退職者を対象とした受診勧奨の実施
- ・検診業務の閑散期を活用した職員による企業等への渉外活動

② 利用者の利便性向上

受診者の要望に応じ、健診体制の整備に努め利便性の向上を図る。

- ・健診予約状況のホームページ掲載

内容	当初計画(人)	補正後見込み(人)	比較増減(人)	比較増減(%)
総合	1,220	1,220	0	0
一般健診	3,380	3,140	△240	△7.1
特定健診	20	20	0	0
特定保健指導	100	100	0	0
その他の健診	360	260	△100	△27.8
計	5,080	4,740	△340	△6.7

(5)無料健康相談・無料健康講座事業(県民健康センター)

一般県民を対象に県民健康センターや生きがい交流センターにおいて、健康・ストレス・病気等に関する講座や相談を実施する。

利用人数：100人(当初見込み:250人)

(6)啓発・キャンペーン事業

9月の「がん征圧月間」、10月の「ピンクリボン月間」をがん検診・対策集中PR月間とし、県、市町、協会、民間が講演、イベントなどを集中的、連続的に展開するとともに、県を通じこれらの取組みを一元的に広報、PRしていく。

① がん征圧月間(9/1~30)・結核予防週間(9/24~30)の取組み

他団体や企業と連携協力し、がん征圧月間広告等の掲示依頼、がん征圧月間ポスターや結核予防ポスター等の配布、パネル展開催、マスコミを利用した広告、広報活動等を実施する。

② 県、市町との連携

県が開催する健康増進イベントへの協力および広報活動の連携や市町が開催する健康フェアへの参加を通じ、疾病予防と健康づくりの啓発活動に協力する。

③ 関係機関、団体等との連携

医師会やピンクリボンの会(ピンクリボンキャンペーン)などの啓発活動に参画、協力を行う。

④ 日本対がん協会グループ福井県支部としての活動

リレー・フォー・ライフ・ジャパン ふくいを開催し、積極的な募金活動と啓発活動を行う

⑤ 講演会・研修会の開催

市町が主催する講演会に講師派遣をするほか、従事者を対象に専門的な研修会を開催し、専門分野に関する情報提供をする。

(7)「心をひとつに ふくい応援基金」運用事業

新型コロナウイルス感染症対策の最前線で働く医療従事者等の勤務環境の改善等のため、福井県と連携して、県民等からの寄付からなる基金を造成し、医療従事者等に対して助成を行う。

助成先は、学識経験者等からなる基金の配分委員会で決定する。

2. 健康づくり・体力づくり・生きがいくづくり推進事業

「ふくい健康の森」の施設を活かし、県民の健康づくり・体力づくり・生きがいくづくりを一体的に推進するための各種教室の開催や施設の提供を行う。県民健康センターでは他の施設やイベントを活用した新教室を、スポーツセンター・生きがい交流センターでは魅力あるイベント等を広く県民に広報するとともに、各施設の職員」が一体となった営業活動を行うなど、身近な施設づくりによる利用者増を目指す。

事業経費(総額) 351,456千円(当初見込み:403,618千円)

(1)健康増進各種教室・運動障害回復訓練事業(県民健康センター)

生涯を通じて積極的な健康づくりのために、運動・栄養・休養のバランスのとれた生活習慣の確立を目指して健康増進各種教室を実施する。新たな指定管理にあわせ、イベント時に対象を絞った新規教室づくりを展開し、効率の良い集客と新規利用者の確保を目指す。また作業療法士による地域リハビリテーション事業(地域支援事業)の運動障害回復訓練事業を実施する。

健康増進各種教室利用人数: 50人(当初見込み 250人)

運動障害回復訓練利用人数: 2,580人(当初見込み3,100人)

① 新規利用者確保の教室

従来の一般公募型の教室に加え、企業・団体の所属者を対象に、健康の森3施設連携し、顧客ニーズに合った教室を提案・実施するなど、新たな利用者の確保に努める。

(2)運動プログラム指導事業・体力づくり教室事業(けんこうスポーツセンター)

個人の健康づくりへの支援として、トレーニングジムおよび温水プールでの個別運動プログラム(フレイル予防プログラムを含む。)の発行や3か月減量講座等の実施など、きめ細かなアドバイスを行う。また、フレイル

ル予防教室などの対象者を絞った教室の提供、利用者ニーズの把握による内容更新等に努める。

- ・運動プログラム指導 利用人数： 5, 320人（当初見込み：10, 650人）
- ・体力づくり教室 フレイル予防教室ほか 利用人数：30, 510人（当初見込み：63, 850人）

（３）生きがいがづくり推進事業(生きがい交流センター)

世代間の交流や趣味を広げ、楽しみながら生きがいがづくりに取り組めるよう、他施設との連携による各種教室を開催する。また、自家用車を持たない方でも受講できるよう市や地元と協力し、地域バスを利用した参加プランの周知に取り組む。

文化講座 ほか 利用人数： 300人(当初見込み 7, 500人)

（４）施設の提供事業

県民の健康づくりの総合施設として、各施設において健康づくり・体力づくり・生きがいがづくりの機会と場を提供する。また、安全安心な施設の管理運営に努める。

① 各施設運営の改善

利用者の意見を反映した環境づくりに努め、利用者に快適な施設環境の提供に努める。スポーツセンター・生きがい交流センターの入館料について、令和元年度から新たに導入した学生割引により若年層の利用増を図る。

② 施設の提供

会議室等の施設貸出において料金を引き下げ、利用モデルプランとともに周知活動に努める。特に、公園の新施設を生かし、健康の森の認知度向上と利用者増加を目指す。

(県民健康センター)

健康増進を目的とした会議室や研修室等の貸出、がん教育やイベント教室等でのエントランスホールや運動指導室の利活用に努める。

利用者数： 230人(当初見込み:1, 420人)

(けんこうスポーツセンター)

温水プールやトレーニングジム、テニスコート等の屋内外の各種運動施設を効果的に活用し楽しみながら運動を実践できる場を提供する。

特に、新たに整備されたスケートパークについては、県に要請し安全対策を徹底するとともに、利用者の温泉への誘導策などを福井県スケート協会と協議しながら進めていく。さらに夏季繁忙期の日祝日の営業時間延長の継続および入館料の学生割引により利用者増加を図る。

内 容	当初計画(人)	補正後見込み(人)	比較増減(人)	比較増減(%)
スポーツセンター・温水プール	203, 090	101, 100	△101, 990	△50. 2
スポーツ公園	84, 000	46, 300	△37, 700	△44. 9
計	291, 090	147, 400	△143, 690	△49. 4

(生きがい交流センター「健康の森温泉」)

公園来場者の誘客や、地域バスを利用した入浴プランのPR、近隣企業への営業等により利用者確保に努める。

内 容	当初計画(人)	補正後見込み(人)	比較増減(人)	比較増減(%)
健康の森温泉	130,000	77,900	△52,100	△40.1
交流ホール等	7,500	2,200	△5,300	△70.7
計	137,500	80,100	△57,400	△41.7

3. 健康管理・健康づくりに関する広報、調査研究事業

がん検診を含めた生活習慣病予防・健康管理に関する事業と健康づくり・体力づくり・生きがいを
 くり推進事業に関する事業等、協会の事業全体の広報や調査研究を行う。

事業経費（総額） 904千円（当初見込み：2,333千円）

（1）研究・研修事業

- ① 研究会等への参加および開催
 がん検診に関する読影精度の向上など健康管理・健康づくりの技術の進歩を図るため、各
 部位別研究会等へ参加および開催する。また学会等へ参加し研究成果を発表する。
- ② 研究事業への支援・協力
 がん検診を県下一元的に実施していることを生かし、各研究への協力を行う。
 - ・子宮頸がん検診の未受診者に対する自己採取 HPV 検査の有用性検証への協力
 - ・乳がんの適切な情報提供に関する研究への協力
 - ・マイクロRNA研究協力の検討

（2）広報活動

健康管理協会、ふくい健康の森の広報の強化

協会の広報、営業については、協会内にチームを設け、がん検診事業、健康の森管理運営事業
 をこれまで以上に連携させ、全職員が一体となって戦略的に進めていく。

健康の森通信については、掲載内容や配布先の見直しを行うとともに、LINE 配信などの SNS の
 活用により若者をはじめとしたより広い顧客へ効率的な情報発信に努める。また、直接訪問によ
 る PR 活動を実施し、効果のある広報を行う。

- ・各種関係団体や競技団体への訪問活動（ウォーキング協会、スケート協会ほか）
- ・具体的な利用モデルプランによる利用者目線での広告
- ・県下全域へ情報誌「健康の森通信」の内容刷新および配布先の検討、LINE などによる定期的
 な情報配信

4. 法人管理

健康管理協会の法人運用に関する業務で法人全体の管理、運営等を行う。

事業経費（総額） 4,464千円（当初見込み：4,634千円）